

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	253,220	1.0	294,007	1.1	保険契約準備金	22,522,032	89.4	22,337,073	84.6
現金	1,167		785		支払備金	184,393		163,687	
預貯金	252,052		293,222		責任準備金	21,877,961		21,749,959	
コールローン	380,000	1.5	350,000	1.3	社員配当準備金	459,677		423,426	
買入金銭債権	94,138	0.4	103,028	0.4	代理店借	0	0.0	0	0.0
金銭の信託	10,023	0.0	9,894	0.0	再保険借	2,637	0.0	1,806	0.0
有価証券	15,664,429	62.2	17,297,350	65.5	その他負債	732,961	2.9	672,904	2.5
国債	6,600,787		7,165,565		債券貸借取引受入担保金	400,610		399,431	
地方債	239,191		193,208		借入金	100,000		100,000	
社債	1,863,837		1,677,052		未払法人税等	62,834		1,316	
株式	3,851,102		5,360,332		未払金	50,784		66,878	
外国証券	2,994,002		2,801,869		未払費用	26,878		26,522	
その他の証券	115,508		99,321		前受収益	11,105		10,447	
貸付金	7,161,122	28.4	6,882,729	26.1	預り金	17,007		17,268	
保険約款貸付	431,750		417,352		預り保証金	46,257		42,510	
一般貸付	6,729,372		6,465,376		先物取引差金勘定	—		90	
不動産及び動産	1,303,758	5.2	1,196,799	4.5	金融派生商品	5,274		28	
土地	784,166		735,294		繰延ヘッジ利益	5		—	
建物	502,645		454,101		仮受金	12,204		8,409	
動産	8,282		6,615		退職給付引当金	62,488	0.2	16,322	0.1
建設仮勘定	8,664		788		偶発損失引当金	70,002	0.3	6,293	0.0
代理店貸	338	0.0	333	0.0	価格変動準備金	194,569	0.8	195,653	0.7
再保険貸	2,717	0.0	2,012	0.0	繰延税金負債	—	—	513,347	1.9
その他資産	315,276	1.3	276,736	1.0	再評価に係る繰延税金負債	49,516	0.2	104,992	0.4
未収金	97,162		73,653		支払承諾	—	—	6,669	0.0
前払費用	6,091		5,060		負債の部合計	23,634,208	93.8	23,855,062	90.3
未収収益	83,407		78,649		(資本の部)				
預託金	7,387		6,301		基金	150,000	0.6	120,000	0.5
先物取引差入証拠金	214		264		基金償却積立金	200,000	0.8	230,000	0.9
先物取引差金勘定	19		—		再評価積立金	452	0.0	452	0.0
金融派生商品	481		91		剰余金	287,792	1.1	303,228	1.1
繰延ヘッジ損失	—		18		損失てん補準備金	5,057		5,488	
仮払金	7,608		8,030		任意積立金	97,678		107,908	
その他の資産	112,904		104,666		基金償却準備金	63,000		69,000	
繰延税金資産	17,763	0.1	—	—	価格変動積立金	15,264		15,264	
支払承諾見返	—	—	6,669	0.0	退職給与積立金	1,796		1,790	
貸倒引当金	△9,408	△0.0	△7,306	△0.0	社会厚生事業増進積立金	443		448	
					不動産圧縮積立金	10,929		19,320	
					不動産圧縮特別勘定積立金	4,159		—	
					特別準備金	2,000		2,000	
					別途積立金	85		85	
					当期末処分剰余金	185,056		189,830	
					(当期純剰余)	(182,763)		(226,074)	
					土地再評価差額金	66,987	0.3	69,697	0.3
					株式等評価差額金	853,937	3.4	1,833,814	6.9
					資本の部合計	1,559,170	6.2	2,557,193	9.7
資産の部合計	25,193,379	100.0	26,412,256	100.0	負債及び資本の部合計	25,193,379	100.0	26,412,256	100.0

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,123,550	100.0	3,766,051	100.0
保険料等収入	3,043,512		2,673,245	
再保険収入	3,041,437		2,671,047	
資産運用収入	2,075		2,198	
利息及び配当金等収入	602,048		704,964	
預貯金・配当金利息	516,797		496,986	
有価証券利息・配当	4		1	
貸付金利息	298,644		303,262	
不動産賃貸料	168,139		142,593	
その他利息配当	41,959		44,100	
金銭の信託運用益	8,050		7,028	
売買目的有価証券運用益	266		—	
有価証券売却益	1,648		3,539	
有価証券償還益	41,223		17,646	
金融派生商品収益	13,607		16,757	
その他運用収益	—		18,600	
特別勘定資産運用益	467		487	
その他経常収入	28,038		150,945	
年金特約取扱受入金	477,989		387,841	
保険金据置受入金	21,531		21,679	
支払準備金戻入額	194,928		161,112	
責任準備金戻入額	—		20,706	
退職給付引当金戻入額	223,211		128,002	
その他経常収益	32,056		49,768	
の経常収益	6,262		6,572	
経常費用	3,798,583	92.1	3,476,137	92.3
保険金等支払	2,994,465		2,780,229	
年金支払	894,306		911,028	
年給返戻金	285,219		309,787	
解約返戻金	613,308		559,676	
その他返戻金	694,339		676,142	
責任準備金等繰入額	505,014		321,434	
支払準備金繰入額	2,277		2,160	
社員配当金積立利息繰入額	9,872		350	
資産運用費用	9,500		—	
支金銭の信託運用損	372		350	
有価証券売却損	99,470		75,935	
有価証券償還損	4,747		5,442	
金融派生商品費用	57,428		118	
為替差損	6,556		37,952	
貸付金償却費用	441		6,478	
貸用不動産等減価償却費用	1,380		483	
その他運用費用	1,265		24	
事業経常費用	131		—	
保険金据置支払	12,347		11,958	
減価償却費用	15,172		13,478	
その他経常費用	372,396		342,393	
の他経常費用	322,378		277,227	
減価償却費用	264,043		222,691	
の他経常費用	23,994		22,096	
の他経常費用	27,860		26,044	
の他経常費用	6,479		6,395	
経常利益	324,966	7.9	289,913	7.7
特別利益	7,438	0.2	18,799	0.5
不動産売却損引当金戻入	717		11,519	
偶発損失引当金戻入	25		—	
貸倒引当金戻入	—		2,910	
の他特別利益	6,695		4,369	
特別損失	121,425	2.9	41,277	1.1
不動産等処分損失	32,207		26,127	
減価償却引当金繰入	20,882		11,096	
偶発損失引当金繰入	12,286		—	
価格変動準備繰入	31,711		1,083	
不動産圧縮損	104		73	
社会厚生事業増進助成金	622		594	
退職給付会計基準変更時差異処理	13,751		—	
その他特別損失	9,858		2,301	
税引前当期純利益	210,979	5.1	267,436	7.1
法人税及び住民税	75,096	1.8	43,993	1.2
法人税等調整額	△46,879	△1.1	△2,632	△0.1
当期純利益	182,763	4.4	226,074	6.0
土地再評価差額金取崩額	1,671		△37,151	
退職給与積立金取崩額	—		313	
社会厚生事業増進積立金取崩額	622		594	
当期純利益	185,056		189,830	

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法によっております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,681百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行い、外貨建債券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、時価ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

8. 消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度(平成18年3月31日現在)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、476,179百万円であります。
2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、812,781百万円であります。
なお、同勘定の負債の額も同額であります。
3. 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は、1,834,496百万円であります。
4. 子会社に対する金銭債権の総額は、4,006百万円、金銭債務の総額は、2,267百万円であります。
5. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	459,677百万円
前年度剰余金よりの繰入額	141,270百万円
当年度社員配当金支払額	177,922百万円
利息による増加等	401百万円
当年度末現在高	423,426百万円
7. 外貨建資産の額は、2,300,386百万円であります。
(主な外貨額 11,484百万米ドル、4,808百万ユーロ)
外貨建負債の額は、6,578百万円であります。
(主な外貨額 24百万ユーロ、15百万米ドル)
8. 基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
9. 担保に供されている資産の額は、41,855百万円であります。
10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、37,322百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は746百万円、延滞債権額は7,373百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額765百万円、延滞債権額2,916百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29,203百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、482,873百万円であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、17,991百万円であります。
13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
14. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、4,814百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、64,439百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△402,049 百万円
ロ. 年金資産	698,733 百万円
うち退職給付信託	487,905 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	296,683 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△274,993 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△18,090 百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	3,599 百万円
ト. 前払年金費用	19,922 百万円
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△16,322 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	
適格退職年金	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年

17. 繰延税金資産の総額は、564,954 百万円、繰延税金負債の総額は、1,070,900 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,402 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 293,794 百万円、有価証券評価損 105,936 百万円、価格変動準備金 70,728 百万円および退職給付引当金 58,772 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額 1,038,252 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△21.00%であります。

18. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,115 百万円

19. 子会社の株式等は、160,297 百万円であります。

20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は598 百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は765 百万円であります。

(損益計算書関係)

平成17年度
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 子会社との取引による収益の総額は、5,134百万円、費用の総額は、21,719百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,464百万円、株式等9,129百万円、外国証券6,781百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券854百万円、株式等2,191百万円、外国証券34,905百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等5,278百万円、外国証券1,200百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は541百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は92百万円であります。
4. 「売買目的有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入1,855百万円、売却益1,278百万円、評価益324百万円であります。
5. 「金銭の信託運用損」には、評価損が102百万円含まれております。
6. 「金融派生商品収益」には、評価益が29,535百万円含まれております。
7. 退職給付費用の総額は、△16,203百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。
 - イ. 勤務費用 12,445百万円
 - ロ. 利息費用 8,223百万円
 - ハ. 期待運用収益 △5,607百万円
 - ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 △30,858百万円
 - ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △2,562百万円
 - ヘ. その他 2,156百万円
8. その他特別損失は、前年度に実施した早期退職優遇特別プランに伴う割増退職金等の費用のうち当年度に支払った金額であります。
9. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	5件	2,446	992	3,439
遊休不動産等	3件	2,890	4,766	7,657
合 計	8件	5,337	5,759	11,096

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.92%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。